

地域少子化対策重点推進交付金 〔令和7年度申請手順〕

R 7年度事業スケジュール

		R 6 年度			R 7 年度										R 8 年度						
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	～	2 月	3 月	4 月										
1 交 付 申 請	①事前協議																				
	②審査・内示																				
	③交付申請																				
	④交付決定																				
2 変 更 交 付 申 請	①事前協議																				
	②審査																				
	③変更交付申請																				
	④変更交付決定																				
3 実 績 報 告	①実績報告																				
	②額の確定																				

1-1 交付申請の手順

①事前協議

※おおむね1月中旬～2月下旬

②審査・内示

※おおむね3月上旬～下旬

③交付申請

※おおむね4月中旬～5月中旬

④交付決定

※おおむね5月下旬までに

●概要

- ①実施計画について都道府県とこども家庭庁との間で協議
- ②実施計画について事務局審査を行う。
審査が完了したものには内示を行う。

●提出書類

- ・交付要綱 別紙様式第1 様式1-1 (所要額調)
- ・交付要綱 別紙様式第1 様式1-2 (実施計画総括表)
- ・交付要綱 別紙様式第1 様式2 (実施計画書個票)
- ・(参考) 積算内訳書
※ 結婚新生活支援事業は不要
- ・(参考別紙) 結婚支援センターの運営費内訳
- ・結婚支援センター設置運営指針チェックリスト
※ 結婚支援センターの運営費について申請する場合

●概要

- ③審査を通過した実施計画を基に、交付申請を行う。
- ④交付申請に基づき、交付決定を行う。

●提出書類

- ・交付要綱 別紙様式第1 (交付申請書)
- ・交付要綱 別紙様式第1 様式1-1 (所要額調)
- ・交付要綱 別紙様式第1 様式1-2 (実施計画総括表)
- ・交付要綱 別紙様式第1 様式2 (実施計画書個票)
- ・(参考) 積算内訳書
※ 結婚新生活支援事業は不要
- ・(参考別紙) 結婚支援センターの運営費内訳
- ・結婚支援センター設置運営指針チェックリスト
※ 結婚支援センターの運営費について申請する場合
- ・歳入歳出予算書(見込書) 抄本
※ 都道府県に係る分

●提出先(都道府県知事 → こども家庭庁長官)

こども家庭庁長官官房少子化対策室

※ 電子媒体のみで可

※ 少子化交付金2 <syousika.koufukin2@cfa.go.jp>宛てにメール送付

1-2 交付申請の様式作成例

市町村

- 1 「（参考）積算内訳書」「（参考別紙）結婚支援センターの運営費内訳」「結婚支援センター設置運営指針チェックリスト」を作成

※結婚新生活支援事業については不要

- 2 「別紙様式第1 様式2（個票）」

- (1) 次のシートを作成

- ・ 1_共通入力シート【記載必須】
- ・ 2_個別入力シート（新生活以外）※費用内訳の欄は上記内訳書から「値」で貼り付け
- ・ 3_個別入力シート（新生活）

- (2) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・ 4_総括表への転記シート

- (3) 次のシートを個票数に応じて作成 ※行間等のレイアウトを整えること

- ・ 個票①～（新生活以外）、個票（新生活）

- 3 「別紙様式第1 様式1-1・1-2（所要額調・総括表）」

- (1) 次のシートに上記「4_総括表への転記シート」を「値と数値の書式」で貼り付け

- ・ 実施計画総括表

- (2) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・ 所要額調

- 4 都道府県に提出書類一式を提出

都道府県

- 1 都道府県事業について左記の1・2と同様の手順にて作成

- 2 「別紙様式第1 様式2（個票）」

- (1) 全ての自治体分を自治体コード順に整理

- (2) 自動集約用エクセル（マクロ）により次のシートごとに作成（※任意）

- ・ 2_個別入力シート（新生活以外）
- ・ 3_個別入力シート（新生活）
- ・ 4_総括表への転記シート

- 3 全ての自治体分の資料一式を形式・内容審査

- 4 「別紙様式第1 様式1-1・1-2（所要額調・総括表）」

左記の3と同様の手順にて全ての自治体分をとりまとめて作成・確認

- 5 「別紙様式第1（交付申請書）」を作成 ※交付申請額の欄は上記様式1-1のから貼り付け

- 6 こども家庭庁に提出書類一式（上記2の自動集約用エクセル3点を含む。）を提出

1-3-1 交付申請の記載例①

別紙様式第1

番
年
月
日

文書番号、交付申請年月日を記載

こども家庭庁長官 殿

●●都道府県知事 ▲▲ ▲▲

都道府県名、知事名を記載

地域少子化対策重点推進交付金の交付申請について

標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

交付申請額	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円
令和6年度補正予算	金	円
うち 都道府県事業	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円
令和6年度補正予算	金	円
市町村事業	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円
令和6年度補正予算	金	円

別紙様式第1 様式1-1 (所要額調)の交付金所要額を記載
※同様式の欄外から転記可

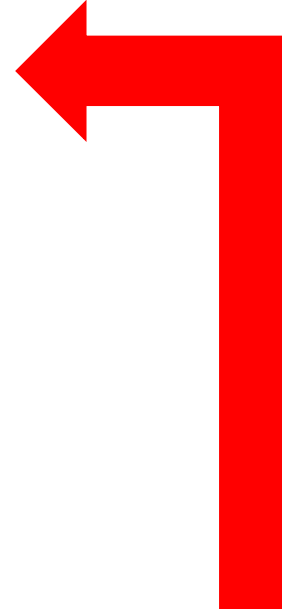
添付書類

- (1) 地域少子化対策重点推進交付金所要額調 (様式1-1)
- (2) 地域少子化対策重点推進交付金実施計画総括表 (様式1-2)
- (3) 地域少子化対策重点推進交付金実施計画書個票 (様式2)
- (4) 歳入歳出予算書 (見込書) 抄本

1-3-2 交付申請の記載例②

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)所要額調							都道府県名	北海道
自治体名	総事業費	交付金その他の収入予定額	差引額	対象経費支出予定額	算定基礎額	基準額	交付金所要額	備考
	A	B	C(A-B)	D	E	F	G	
	円	円	円	円	円	円	円	
1. 都道府県事業	15,000,000	100,000	14,900,000	12,000,000	7,808,333		7,808,000	
令和7年度当初	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	30,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0	0	0	
令和6年度補正	15,000,000	100,000	14,900,000	12,000,000	7,808,333		7,808,000	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	5,000,000	0	5,000,000	3,500,000	2,825,000			
補助率2/3のもの	6,000,000	100,000	5,900,000	6,000,000	3,933,333	210,000,000	7,808,333	
補助率1/2のもの	4,000,000	0	4,000,000	2,500,000	1,250,000			
結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0	0	0	新規世帯見込 0 世帯 (～29歳: 0 30歳～: 0)
2. 市町村事業	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
市町村事業(令和7年度当初)	0	0	0	0	0		0	
市町村事業(令和6年度補正)	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	
(1) ●●市	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	
令和7年度当初	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	10,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			
結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0	1,275,000	0	
令和6年度補正	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	3,750,000			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	70,000,000	4,250,000	
補助率1/2のもの	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	500,000			新規世帯見込 5 世帯 (～29歳: 3 30歳～: 2)
結婚新生活支援事業 一般コース	2,000,000	0	2,000,000	1,350,000	675,000	1,275,000	675,000	継続補助世帯見込 1 世帯 (対象経費 150,000 円)

別紙様式第1 様式1-2 (総括表) から全て自動転記



別紙様式第1 様式1-2

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)実施計画総括表											都道府県名		北海道		※結婚新生活支援事業を選択した場合に記入 (様式1-10の備考欄に自動転記)																
実施自治体		個票番号	予算区分	事業メニュー	区分	事業一覧		補助率	所要見込額(円)				新規世帯見込						継続補助世帯見込												
自治体名	区分					関連事業メニュー	個別事業名		総事業費	交付金その他の収入予定	対象経費支出予定	29歳以下	その他	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数														
北海道	都道府県	①	R6補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1 結婚支援センターに関する取組	北海道●●事業1	2/3	1,000,000	100,000	0	1,000,000																			
		②	R6補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進	北海道●●事業2	3/4	2,000,000	0	0	1,500,000																			
		③	R6補	結婚支援コンシェルジュ事業	結婚支援コンシェルジュ事業	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業	北海道●●事業3	3/4	3,000,000	0	0	2,000,000																			
		④	R6補	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	北海道●●事業4	1/2	4,000,000	0	0	2,500,000																			
		⑤	R6補	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	重点メニュー	3.2 自治体間連携を伴う結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成	北海道●●事業5	2/3	5,000,000	0	0	5,000,000																			
市町村	●●市	市町村	①	R6補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2 若い世代の結婚・ライフデザイン支援	▲▲市ライフデザインセミナー事業	3/4	5,000,000	0	0	5,000,000																		
			②	R6補	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	▲▲市気運醸成事業	1/2	1,000,000	0	0	1,000,000																		
			新生活①	R6補	結婚新生活支援事業	一般コース	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)	▲▲市結婚新生活支援事業	1/2	2,000,000	0	0	1,350,000																		
											新規世帯見込					継続補助世帯見込															
											5					3				2				1				150,000			

別紙様式第1 様式2 (個票)の転記シートの該当欄から転記可

4_総括表への転記シート

1-3-4 交付申請の記載例④

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名		北海道●●市	
2. 個票番号・個別事業名		①	●●市ライフデザインセミナー事業
3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳			
No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1	その他の収入	・セミナー参加者からの受講料 1千円×50人=50千円	50,000
2			
3		※その他記載例	
4		別紙のとおり (※結婚支援センター運営費を記載する場合)	
5			
計			50,000

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳					
No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1		①セミナー・ワークショップの実施 (小計 1,200千円)			
2	委託料	・講師謝金 50千円×20回=1,000千円 ・講師旅費 5千円×20回=100千円 ・資料作成 100千円	1,200,000	1,200,000	
3		②ライフデザイン啓発サイトの開発 (小計 3,800千円)			
4	委託料	・サイト構築 1,000千円 ・システム設計 1,200千円 ・SNS広告 800千円 ・アンケート調査 800千円	3,800,000	3,800,000	
5					
6					
7		※その他記載例			
8	賞金	【賞金等】①〇〇円(月額)×〇か月×〇人			
9	需用費	【食糧費等】①〇〇円(人)×〇人×〇回			
10	使用料及び賃借料	【会場使用料】①〇〇円(日額)×〇日			
11	備品購入費	【備品購入費】〇〇円 ※真に必要と認められる理由 ~~~~~ため。			
12		別紙のとおり (※結婚支援センター運営費を記載する場合)			
13					
計			5,000,000	5,000,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賞金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
対象経費支出予定額	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1	※記載例 ●●市結婚支援センター会員登録優待	5,000	100		
2				100,000	600,000
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(参考別紙) 結婚支援センターの運営費内訳

自治体名: 北海道●●市

○結婚支援センターの運営費に係る寄付金その他の収入及びその内訳

※原則としてR7予算額を記入(これによりがたい事情がある場合はR6予算額)

項目	収入区分	金額(円)【税込】 寄付金その他の収入予定額	備考
入会金	その他の収入	1,000,000	10,000円×100人
年会費	その他の収入		
他自治体等からの負担金・補助金	その他の収入	1,000,000	100,000円×10市町村
ふるさと納税	寄付金	1,000,000	
計		3,000,000	

センター職員の人件費は、重点メニュー等の別個票と按分しない(運営費個票に計上)

○結婚支援センターの運営費に係る費用及びその内訳

項目	経費区分	金額(円)【税込】				備考
		「運営費」総事業費	うち、「運営費」対象経費支出予定額 「運営費」として本個票に計上	うち、「運営費」対象外経費支出予定額 その他(自治体専費負担等)	(参考) 重点メニュー等として別個票に計上(総事業費)	
使用料・賃借料等	通信運搬費(インターネット、電話、郵送費等)	役務費 120,000	120,000			電話、インターネット 10,000円×12か月
	消耗品費(事務用品、トナー、会員証等)	需用費 50,000	50,000			
	賃借料(センター、サテライト会場)	使用料及び賃借料 600,000	600,000			50,000円(うちサテライト10,000)×12か月
	共益費・管理費					
	備品使用料・機器リース料	需用費 120,000	120,000			10,000円×12か月
	水道光熱費	使用料及び賃借料 50,000	50,000			定期点検、車検費用
	車両管理費	需用費 60,000	60,000			5,000円×12か月
	燃料費	使用料及び賃借料 30,000	30,000			2,500円×1台×12か月
	駐車場代	委託料 360,000	360,000			警備及び清掃 30,000円×12か月
	施設管理費(警備・清掃等)					
小計	新聞・図書購読料	使用料及び賃借料 300,000	300,000			婚活イベント分は個票②「●●市●●事業」に計上
	会場使用料(相談会、イベント会場)				100,000	
人件費・旅費等	センター常勤職員(資金・報酬・手当等)	賞金 1,200,000	1,200,000			相談員1人×100,000円×12か月
	センター常勤職員(旅費)	旅費 120,000	120,000			10,000円×12か月
	(常勤職員以外)報償費・諸謝金等	報償費 150,000	150,000			税理士・弁護士報酬
	(常勤職員以外)交通費					
	(コンシェルジュ)資金・報酬・手当等	賞金 2,400,000	2,400,000			コンシェルジュ2人×100,000円×12か月(直接雇用)
企画広報費	(コンシェルジュ)交通費	旅費 120,000	120,000			10,000円×12か月
	旅費(視察等)	旅費 100,000		100,000		先遣地視察旅費
	小計	4,090,000	3,990,000	100,000	0	
システム経費	センターホームページ保守・管理	委託料 100,000	100,000			
	会員募集リーフレット印刷製本費	委託料 100,000	100,000			
	センター広告宣伝費	委託料 100,000	100,000			
	企業訪問費用	委託料 100,000	100,000			
その他	小計	400,000	400,000	0	0	
	システム保守・管理	委託料 600,000	600,000			
	システム利用料	委託料 1,000,000	1,000,000		1,000,000	個票②「●●市●●事業」に計上
その他	システム改修費					
	小計	1,600,000	1,600,000	0	1,000,000	
	旅旅料	委託料 60,000	60,000			車両保険
	ボランティア謝金・費用弁償					
	その他研修会開催費用 その他相談会開催費用 登録優待費用 登録優待費用(諸経費)	補助金 500,000 需用費 100,000	500,000 100,000			印刷製本費
小計		8,440,000	8,340,000	100,000	1,100,000	

※(参考) 運営費に係る経費区分別合計

区分	諸謝金	賞金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	3,600,000	150,000	340,000	330,000	120,000
対象経費支出予定額	0	3,600,000	150,000	340,000	330,000	120,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	100,000	0	0
(参考) 別個票区分	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	2,420,000	980,000	0	0	500,000	8,440,000
対象経費支出予定額	2,420,000	980,000	0	0	500,000	8,340,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	100,000
(参考) 別個票区分	1,000,000	100,000	0	0	0	1,100,000

1-3-5 交付申請の記載例⑤

別紙様式第1 様式2

個票 **新生活①**

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道●●市
本事業の担当部局名 ●●部●●課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)			
個別事業名	●●市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)	2,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を算出する前の額	1,350,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、主に若い世代に対してライフプランセミナーを重点的に行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。			

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が600万円未満 ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が40歳以下の世帯 ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円		
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準	各費用に係る合計が15万円		
【その他独自要件】				

別紙様式第1 様式2(個票)の各入力シートから全て自動転記

※必ず行間等のレイアウトを整えること。

1_共通入力シート【記載必須】

3_個別入力シート(新生活)

2. 申請見込 ①新規世帯見込 5 世帯 上記のうち ともに29歳以下 3 世帯 その他 2 世帯		②継続補助世帯見込 1 世帯 (継続補助規定の有無) 有			
【世帯数積算根拠】 ・29歳以下〇世帯については、令和●年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数△件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。 ・その他〇世帯については、令和●年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数▲件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。					
【金額積算根拠】 <上限額> (29歳以下) 3 世帯 × 600,000 円 = 1,800,000 円 (その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円 (継続補助) 150,000 円 合計 2,550,000 円					
<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算> ・(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円 ・(その他) 2世帯 × 150,000円 = 300,000円 ・(継続補助) 150,000円 計1,350,000円					
3. 広報の実施予定 ・チラシの印刷・配布(1,000枚)を行い、引越業者に配架を依頼する。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	全体KPI①		組	● (R10年度)	● (R6年度)
	全体KPI②		人	● (R10年度)	● (R6年度)
	全体KPI③		件	● (R10年度)	● (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			● (R5年)	
	婚姻件数		件	● (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	● (R7年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	● (R7年度)	---
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	● (R7年度)	---	

2-1 変更交付申請の手順

①事前協議

※随時

②審査

※おおむね2週間程度

③変更交付申請

※おおむね毎月の月末までに

④変更交付決定

※おおむね③の翌月中旬頃までに

●概要

- ①実施計画の変更について都道府県とこども家庭庁との間で協議
- ②実施計画の変更について事務局審査を行う。

なお、変更申請の際には内示を原則として行わない。

※初回の変更申請については、原則として6月末（7月変更決定分）から受付

※最後の変更申請については、原則として2月末（3月変更決定分）まで受付

●提出書類（変更案の該当部分について赤字下線+変更前の様式）

- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式1-1（所要額調）
- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式1-2（実施計画総括表）
- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式2（実施計画書個票）
- ・ （参考）積算内訳書

※結婚新生活支援事業は不要

- ・ （参考別紙）結婚支援センターの運営費内訳
- ・ 結婚支援センター設置運営指針チェックリスト

※結婚支援センターの運営費について申請する場合

●概要

- ③審査を通過した実施計画を基に、変更交付申請を行う。
- ④変更交付申請に基づき、変更交付決定を行う。

●提出書類（変更案の該当部分について赤字下線）

- ・ 交付要綱 別紙様式第4（変更交付申請書）
- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式1-1（所要額調）
- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式1-2（実施計画総括表）
- ・ 交付要綱 別紙様式第1 様式2（実施計画書個票）
- ・ （参考）積算内訳書

※結婚新生活支援事業は不要

- ・ （参考別紙）結婚支援センターの運営費内訳
- ・ 結婚支援センター設置運営指針チェックリスト

※結婚支援センターの運営費について申請する場合

- ・ 歳入歳出予算書（見込書）抄本
- ・ 交付決定通知書の写し

※こども家庭庁から最後に交付決定を受けた際の交付決定通知書の写し

●提出先（都道府県知事 → こども家庭庁長官）

こども家庭庁長官官房少子化対策室

※電子媒体のみで可

※少子化交付金1 <syousika.koufukin1@cfa.go.jp>宛てにメール送付

2-2 変更交付申請の様式作成例

市町村

- 1 「（参考）積算内訳書」「（参考別紙）結婚支援センターの運営費内訳」「結婚支援センター設置運営指針チェックリスト」を必要に応じて変更

※変更案の該当部分について赤字下線

- 2 「別紙様式第1 様式2（個票）」

- (1) 次のシートを変更 ※変更案の該当部分について赤字下線

- ・1_共通入力シート【記載必須】
- ・2_個別入力シート（新生活以外）※費用内訳の欄は上記内訳書から「値」で貼り付け
- ・3_個別入力シート（新生活）

- (2) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・4_総括表への転記シート

- (3) 次のシートを変更 ※変更案の該当部分について赤字下線

- ・個票①～（新生活以外）、個票（新生活）

- 3 「別紙様式第1 様式1-1・1-2（所要額調・総括表）」

- (1) 次のシートに上記「4_総括表への転記シート」を「値と数値の書式」で貼り付け

- ・実施計画総括表 ※変更案の該当部分について赤字下線

- (2) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・所要額調 ※変更案の該当部分について赤字下線

- 4 都道府県に提出書類一式（変更前の様式を含む。）を提出

都道府県

- 1 都道府県事業について左記の1・2と同様の手順にて変更

- 2 都道府県・市町村事業の資料一式を形式・内容審査

- 3 「別紙様式第1 様式1-1・1-2（所要額調・総括表）」
左記の3と同様の手順にて変更・確認

- 4 「別紙様式第4（変更交付申請書）」を作成

※変更交付申請額の欄は上記様式1-1のから貼り付け

- 5 こども家庭庁に提出書類一式（変更前の様式を含む。）を提出

2-3 変更交付申請の記載例

別紙様式第4

番 号
年 月 日

文書番号、変更交付申請年月日を記載

こども家庭庁長官 殿

●●都道府県知事 ▲▲ ▲▲

都道府県名、知事名を記載

地域少子化対策重点推進交付金の変更交付申請について

最後の交付決定年月日・文書番号を記載

年 月 日付け 番号で交付決定を受けた標記交付金については、次により
変更交付されるよう関係書類を添えて申請する。

	変更前の額		変更後の額		変更額	
変更交付申請額	金	円	金	円	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円	金	円	金	円
令和6年度補正予算	金	円	金	円	金	円
うち 都道府県事業	金	円	金	円	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円	金	円	金	円
令和6年度補正予算	金	円	金	円	金	円
市町村事業	金	円	金	円	金	円
うち 令和7年度当初予算	金	円	金	円	金	円
令和6年度補正予算	金	円	金	円	金	円

別紙様式第1 様式1-1（所要額調）の交付金所要額の変更額を記載
※同様式の欄外（前回の交付金所要額を要転記）から転記可

変更を必要とする理由

変更を必要とする理由を簡潔に記載

添付書類

- (1) 地域少子化対策重点推進交付金所要額調（様式1-1）
- (2) 地域少子化対策重点推進交付金実施計画総括表（様式1-2）
- (3) 地域少子化対策重点推進交付金実施計画書個票（様式2）
- (4) 歳入歳出予算書（見込書）抄本
- (5) こども家庭庁長官が都道府県知事へ最後に発出した交付決定通知書の写し

3-1 実績報告の手順

①実績報告

※おおむね3月下旬～4月中旬（4／10締切）

②額の確定

※おおむね4月下旬（4月末に確定額を支払）

●概要

- ①実施計画に係る事業の実績報告書を提出する。
- ②実績報告書に基づき額の確定を行い、確定額を支払う。

●提出書類

- ・ 交付要綱 別紙様式第8 (事業実績報告書)
- ・ 交付要綱 別紙様式第8 様式1-1 (精算書)
- ・ 交付要綱 別紙様式第8 様式1-2 (実績報告総括表)
- ・ 交付要綱 別紙様式第8 様式2 (実績報告書個票)
- ・ (参考) 支給実績内訳書 ※ 結婚新生活支援事業は不要
- ・ (参考別紙) 結婚支援センターの運営費内訳 (実績) ※ 結婚支援センターの運営費について申請する場合
- ・ (参考) 結婚新生活支援事業 交付実績一覧 ※ 支給実績がない(ゼロである)実施自治体は不要
- ・ 歳入歳出決算書(見込書)抄本 ※ 都道府県に係る分
- ・ 額の確定通知の写し ※ 都道府県から市町村に行った額の確定通知の写し
- ・ 交付決定通知書の写し ※ こども家庭庁から最後に交付決定を受けた際の交付決定通知書の写し

●提出先(都道府県知事 → こども家庭庁長官)

こども家庭庁長官官房少子化対策室

※ 電子媒体のみで可

※ 少子化交付金1 <syousika.koufukin1@cfa.go.jp>宛てにメール送付

3-2 実績報告の様式作成例

市町村

1 「（参考）支給実績内訳書」

「（参考別紙）結婚支援センターの運営費内訳（実績）」を作成

※結婚新生活支援事業以外の個票を作成する場合のみ

「（参考）結婚新生活支援事業 交付実績一覧」を作成

※結婚新生活支援事業の個票を作成する場合のみ（支給実績がない場合は不要）

2 「別紙様式第8 様式2（個票）」

(1) 次のシートを作成

- ・1_共通入力シート【記載必須】
- ・2_個別入力シート（新生活以外）※費用内訳の欄は上記内訳書から「値」で貼り付け
- ・3_個別入力シート（新生活）※申請状況の欄は上記交付実績一覧から「値」で貼り付け

(2) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・4_総括表への転記シート

(3) 次のシートを個票数に応じて作成 ※行間等のレイアウトを整えること

- ・個票①～（新生活以外）、個票（新生活）

3 「別紙様式第8 様式1-1・1-2（精算書・総括表）」

(1) 最新の「別紙様式第1 様式1-1・1-2」の非表示された次のシートを再表示
・精算書、実績報告総括表

(2) 次のシートに上記「4_総括表への転記シート」を「値」で貼り付け

- ・実績報告総括表

(3) 次のシートに上記が正しく反映されているか確認

- ・精算書

4 都道府県に提出書類一式を提出

都道府県

1 都道府県事業について左記の1・2と同様の手順にて作成

2 「別紙様式第8 様式2（個票）」

(1) 全ての自治体分を自治体コード順に整理

(2) 自動集約用エクセル（マクロ）により次のシートごとに作成（※任意）

- ・2_個別入力シート（新生活以外）
- ・3_個別入力シート（新生活）
- ・4_総括表への転記シート

3 全ての自治体分の資料一式を形式・内容審査

4 「別紙様式第8 様式1-1・1-2（精算書・総括表）」

左記の3と同様の手順にて全ての自治体分をとりまとめて作成・確認

5 「別紙様式第8（事業実績報告書）」を作成 ※実績報告額の欄は上記様式1-1のから貼り付け

6 こども家庭庁に提出書類一式（上記2の自動集約用エクセル3点を含む。）を提出

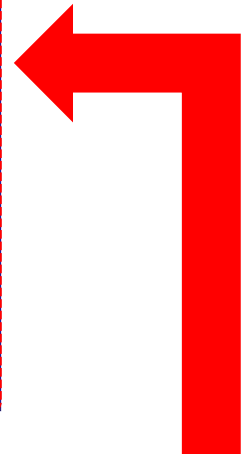
3-3-2 実績報告の記載例②

作業前に非表示されたシートを再表示

再表示(U)...
すべてのシートを選択(S)
変更内容を表示(G)
所要額調 実施計画総括表 (+)

精算書 | 実績報告総括表

別紙様式第8
様式1-2（総括表）
から全て自動転記
※受入済額を除く。



別紙様式第8 様式1-1

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)精算書

都道府県名 北海道

自治体名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費支出額	算定基礎額	基準額	交付金所要額	交付金交付決定額	交付金受入済額	交付金額	精算額	備考
	A	B	C(A-B)	D	E	F	G	H	I	J	K(J-I)	
1. 都道府県事業	15,000,000	100,000	14,900,000	12,000,000	7,808,333		7,808,000	7,808,000	0	7,808,000	7,808,000	
令和7年度当初	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	30,000,000	0					
結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0		0					
令和6年度補正	15,000,000	100,000	14,900,000	12,000,000	7,808,333		7,808,000	7,808,000	0	7,808,000	7,808,000	
地域少子化対策重点推進事業	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	2,625,000							
結婚新生活支援事業	9,000,000	100,000	8,900,000	7,000,000	5,183,333	210,000,000	7,808,333					
結婚新生活支援事業	4,000,000	0	4,000,000	2,500,000	1,250,000							
令和6年度補正	0	0	0	0	0		0					
2. 市町村事業	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	4,925,000	0	4,925,000	4,925,000	
市町村事業(令和7年度当初)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
市町村事業(令和6年度補正)	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	4,925,000	0	4,925,000	4,925,000	
(1) ●●市	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	4,925,000	0	4,925,000	4,925,000	
令和7年度当初	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域少子化対策重点推進事業	0	0	0	0	0	10,000,000	0					
結婚新生活支援事業	0	0	0	0	0		0					
令和6年度補正	8,000,000	0	8,000,000	7,350,000	4,925,000		4,925,000	4,925,000	0	4,925,000	4,925,000	
地域少子化対策重点推進事業	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	3,750,000							
結婚新生活支援事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	500,000	70,000,000	4,250,000					
結婚新生活支援事業(一般コース)	2,000,000	0	2,000,000	1,350,000	675,000							

新規世帯 0 世帯 (-20歳未満 0 20歳未満 0)
継続補助世帯 0 世帯 (対象経費 0 円)

原則として0円(手入力)

別紙様式第8 様式1-2

地域少子化対策重点推進交付金(令和7年度実施事業)実績報告総括表

都道府県名北海道

様式欄外
※結婚新生活支援事業を選択した場合に記入
(様式1-1の備考欄に自動転記)

実施自治体		区分	個票番号	予算区分	事業メニュー	区分	事業一覧	個別事業名	補助率	総事業費	所要額(円)		新規世帯					継続補助世帯				
自治体名	区分										事業メニュー	所要額(円)	対象経費支出	20歳未満	20歳以上	その他	世帯数	対象経費(円)	20歳未満	20歳以上	その他	世帯数
都道府県	北海道	都道府県	①	RG補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組	北海道●●事業1	2/3	1,000,000	100,000	1,000,000										
			②	RG補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進	北海道●●事業2	3/4	2,000,000	0	1,500,000										
			③	RG補	結婚支援コンシェルジュ事業	結婚支援コンシェルジュ事業	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業	北海道●●事業3	3/4	3,000,000	0	2,000,000										
			④	RG補	結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成事業	北海道●●事業4	1/2	4,000,000	0	2,500,000										
			⑤	RG補	結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成事業	重点メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成	北海道●●事業5	2/3	5,000,000	0	5,000,000										
市町村	●●市	市町村	①	RG補	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援	▲▲市ライフデザインセミナー事業	3/4	5,000,000	0	5,000,000										
			②	RG補	結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚・妊娠・出産・子育てに備わった社会づくり・気運醸成事業	▲▲市気候変動対策事業	1/2	1,000,000	0	1,000,000										
			③	RG補	結婚新生活支援事業	一般コース	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)	▲▲市結婚新生活支援事業	1/2	2,000,000	0	1,350,000										
													5	3	2	1	150,000					

別紙様式第1 様式1-2（総括表）から全て自動転記
実施計画総括表

別紙様式第8 様式2（個票）の転記シートの該当欄から転記可
4_総括表への転記シート

3-3-3 実績報告の記載例③

別紙様式第8 様式2

個票 ①

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道●●市
本事業の担当部局名 ●●部●●課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援							
個別事業名	●●市ライフデザインセミナー事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日		～		令和8年3月31日		事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)	3,000,000		寄付金その他の収入額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	3,000,000
申請時の対象経費支出予定額(円)	5,000,000			確定した対象経費支出額(円)		3,000,000		
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出額	0	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
	対象経費支出額	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、主に若い世代に対してライフプランセミナーを重点的に行う。その際、EBPMを基にした事業を推進するため、実証後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 若い世代に対して自身のライフデザインを考える機会を提供するため、ライフプランセミナー等を行うもの。							
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	セミナー・ワークショップの実施	県内の高校・大学と連携し、ライフデザインセミナー及びワークショップを実施した。妊娠・出産の正しい知識と結婚・子育てに関するマネーライフプランニング等について、子育て世帯をファシリテーターとし、複数のロールモデルを提供する一助とした。(ファシリテーターは公募の上、決定した) ※対象:県内大学●校、県内高校●校 ※回数:●回					
	2	ライフデザイン啓発サイトの開発	・ライフデザインを描くために必要なデータを充実させ、正しい知識に基づいて人生設計ができるよう支援した。 ・本事業の開催方法について、県内の高校生・大学生を主なターゲットとして集客を図った。 ・サイト上でライフデザインをシミュレーションできるツールを提供した。 ・若い世代へ普及するための効果的な手段としてSNSを活用した広報・周知を行った。					
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本事業の開催方法について、県内の高校生・大学生を主なターゲットとして集客を図った。 ・本事業の周知方法について、従来の広報誌に加え、SNS広告を行った。								
変更理由記入欄 (実施計画書と比較して著しく増減した費目がある場合や事業間流用がある場合などの理由)		・セミナー・ワークショップの実施等に係る委託料については、企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式)により業者を決定したところ、予定していた見積りも金額を大きく下回ったため、計画に比べて実績が大きく減っている。						

個票番号を選択することにより、

別紙様式第8 様式2 (個票)の各入力シートから全て自動転記

※必ず行間等のレイアウトを整えること。

1 共通入力シート【記載必須】

2 個別入力シート（新生活以外）

費用内訳の欄は各内訳書の欄外から入力シートに転記可

2_個別入力シート（新生活以外）

【費用内訳】

【費用内訳】
※これらの欄は、次のいずれかを必ず「値で貼り付け」すること！
・「支給実績内訳書」のAX列～CD列
・「結婚支援センターの運営費内訳」のBC列～CI列

[illegible]

原則として過去形・過去完了形にて実績を記載すること。

(参考) 個票①

[illegible]

(参考別紙)結婚支援センターの運営費内訳(実績)

[illegible]

3-3-4 実績報告の記載例④

(参考) 支給実績内訳書

1. 自治体名	北海道●●市
2. 事業番号・個別事業名	① ●●市ライフデザインセミナー事業
3. 適用した場合における費用元の事業番号・個別事業名	

4. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入額(円)
1	その他の収入	・セミナー参加者からの受講料 1千円×50人=50千円	50,000
2			
3			
4		※その他記載例 別紙のとおり (※結婚支援センター運営費を記載する場合)	
5			
	計		50,000

5. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費(円) (実績額)	対象経費支出額	対象外経費支出額	申請時の 対象経費支出予定額(円)
1		①セミナー・ワークショップの実施(小計 1,200千円)				
2	委託料	・講師謝金 50千円×20回=1,000千円 ・講師旅費 5千円×20回=100千円 ・資料作成 100千円	1,200,000	1,200,000		1,200,000
3		②ライフデザイン啓発サイトの開発(小計 3,800千円)				
4	委託料	・サイト構築 1,000千円 ・システム設計 1,200千円 ・SNS広告 800千円 ・アンケート調査 800千円	3,800,000	3,800,000		3,800,000
5						
6						
7						
8	賃金	【賃金等】①〇〇円(月額)×〇か月×〇人				
9	旅費	【旅費等】②〇〇円(人)×〇人×〇回				
10	使用料及び賃借料	【会場使用料】③〇〇円(日額)×〇日				
11	備品購入費	【備品購入費】〇〇円 ※真に必要と認められる理由 ~~~~~ため。				
12		別紙のとおり (※結婚支援センター運営費を記載する場合)				
13						
	計		5,000,000	5,000,000	0	5,000,000

(経費区分ごとの合計)

	区分	講師謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
実績	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0
申請	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	賃借金	補助金	計
実績	総事業費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
	対象経費支出額	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	0
申請	対象経費支出予定額	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録維持費用の内訳

番号	登録維持方法	1人当たり 登録維持額(A)	登録維持 実績人数(B)	登録維持 実績額(C)	合計(A×B+C)
1	※記載例 ●●市結婚支援センター会員登録	5,000	80		
2				80,000	480,000
3					

※1人当たり登録維持額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。

(参考別紙) 結婚支援センターの運営費内訳(実績)

自治体名: 北海道●●市

〇結婚支援センターの運営費に係る寄付金その他の収入及びその内訳

項目	収入 区分	金額(円)【税込】 寄付金その他の 収入額	備考
入会金	その他の収入	500,000	10,000円×50人
年会費	その他の収入		
他自治体等からの負担金・補助金	その他の収入	1,000,000	100,000円×10市町村
ふるさと納税	寄付金	0	
計		1,500,000	

〇結婚支援センターの運営費に係る費用及びその内訳

項目	経費 区分	金額(円)【税込】				備考
		「運営費」 総事業費 (実績額)	うち、「運営費」 対象経費 支出額 「運営費」として 本借費に計上	うち、「運営費」 対象外経費 支出額 その他 (自治体単費負担 等)	「運営費」 対象経費 支出予定額 (申請時)	
通信運搬費(インターネット、電話、郵送費等)	役務費	80,000	80,000		120,000	電話、インターネット
消耗品費(事務用品、トナー、会員登録等)	需用費	50,000	50,000		50,000	
賃借料(センター、サテライト会場)	使用料及び賃借料	600,000	600,000		600,000	50,000円(うちサテライト10,000)×12か月
共益費・管理費						
備品使用料・機器リース料	需用費	60,000	60,000		120,000	5,000円×12か月
水道光熱費	使用料及び賃借料	50,000	50,000		50,000	定期点検、車検費用
車両管理費	需用費	24,000	24,000		60,000	2,000円×12か月
燃料費	使用料及び賃借料	30,000	30,000		30,000	2,500円×1台×12か月
駐車場代	委託料	360,000	360,000		360,000	賃借及び清掃 30,000円×12か月
施設管理費(警備・清掃等)						
新聞・図書購読料	使用料及び賃借料	300,000	300,000		300,000	婚活イベント分は借費(●●市●●事業)に計上
会場使用料(相談会、イベント会場)						
小計		1,554,000	1,554,000	0	1,690,000	
(センター常勤職員)賃金・報酬・手当等	賃金	1,200,000	1,200,000		1,200,000	相談員1人×100,000円×12か月
(センター常勤職員)交通費	旅費	120,000	120,000		120,000	10,000円×12か月
(常勤職員以外)経費・諸謝金等	旅費	150,000	150,000		150,000	税理士・弁護士報酬
(常勤職員以外)交通費						
(コンシェルジュ)賃金・報酬・手当等	賃金	2,400,000	2,400,000		2,400,000	コンシェルジュ2人×100,000円×12か月(直接雇用)
(コンシェルジュ)交通費	旅費	120,000	120,000		120,000	10,000円×12か月
旅費(視察等)	旅費	80,000	0	80,000	0	先遣地視察旅費
小計		4,070,000	3,990,000	80,000	3,990,000	
センターホームページ保守・管理	委託料	100,000	100,000		100,000	
会員登録リーフレット印刷製本費	委託料	100,000	100,000		100,000	
センター広告宣伝費	委託料	100,000	100,000		100,000	
企業訪問費用	委託料	100,000	100,000		100,000	
小計		400,000	400,000	0	400,000	
システム保守・管理	委託料	600,000	600,000		600,000	
システム利用料						
システム改修費	委託料	1,000,000	1,000,000		1,000,000	借費(●●市●●事業)に計上
小計		1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	
保険料	委託料	60,000	60,000		60,000	車両保険
ボランティア謝金・費用弁償						
その他研修会開催費用						
その他相談会開催費用						
登録維持費用	補助金	400,000	400,000			
登録維持費用(経費)	需用費	80,000	80,000			印刷製本費
小計		540,000	540,000	0	60,000	
計		8,164,000	8,084,000	80,000	7,740,000	

(参考) 運営費に係る経費区分別合計

区分		賃金	旅費	使用料	役務費		
実績	総事業費	0	3,600,000	150,000	320,000		
	対象経費支出額	0	3,600,000	150,000	240,000		
	対象外経費支出額	0	0	0	80,000		
申請	対象経費支出予定額	0	3,600,000	150,000	240,000		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	賃借金	補助金	計
	総事業費	2,420,000	980,000	0	0	400,000	8,164,000
実績	対象経費支出額	2,420,000	980,000	0	0	400,000	8,084,000
	対象外経費支出額	0	0	0	0	0	80,000
	対象経費支出予定額	2,420,000	980,000	0	0	0	7,740,000

3-3-5 実績報告の記載例⑤

別紙様式第8 様式2

個票 新生活①

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実績報告書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道●●市
本事業の担当部署名 ●●部●●課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)			
個別事業名	▲▲市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)	2,000,000	寄付金その他の収入額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,000,000
申請時の対象経費支出予定額(円) ※補助率を算じる際の額	1,350,000	確定した対象経費支出額(円) ※補助率を算じる際の額	1,030,000	
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、結婚件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行うほか、主に若い世代に対してライフプランセミナーを重点的に行う。その際、EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるように留意する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。			

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が600万円未満 ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が40歳以下の世帯 ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準	各費用に係る合計が15万円		
【その他独自要件】				

別紙様式第8 様式2 (個票)の各入力シートから全て自動転記

※必ず行間等のレイアウトを整えること。

1_共通入力シート【記載必須】

3_個別入力シート(新生活)

2. 申請状況	
①新規世帯 上記のうち ともに29歳以下 5 その他 3 世帯 2	②継続補助世帯 対象経費支出額 150,000 世帯 1
3. 広報の実施状況 チラシの印刷・配布(1,000枚)を行い、引越業者に配架を依頼した。	
変更理由記入欄 (実施計画書と比較して著しく増減した費目がある場合や事業間流用がある場合などの理由)	

原則として過去形・過去完了形にて実績を記載すること。

申請状況の欄は交付実績一覧の欄外から入力シートに転記可

2_個別入力シート(新生活以外)

【令和7年度 申請状況(実績)】
①新規世帯については、継続補助分(D)を除いた本年度の実績世帯数(A+B+C)を記載
②継続補助世帯については、前年度補助上限額未満の支給世帯数(D)及び対象経費支出額(G)を記載
③A+B+D+Gの値については、「4. 総括表への転記シート」に自動転記

A 29歳以下 世帯数	B その他 世帯数	C 新規世帯数 (A+B) [自動転記]	D 継続補助世帯数	G 継続補助 対象経費 支出額 (円)
36	37	38	39	42
3	2	5	1	150,000

(参考) 結婚新生活交付実績一覧

所得判定	上限額判定	継続補助世帯数 (29歳以下)	継続補助世帯数 (その他)	継続補助世帯数	継続補助支出額
¥50,000	¥600,000				
	¥140,000	¥140,000	OK	OK	1
	¥80,000	¥220,000	OK	OK	1
	¥280,000	¥500,000	OK	OK	1
	¥180,000	¥680,000	OK	OK	1
	¥200,000	¥880,000	OK	OK	1
	¥150,000	¥1,030,000	OK	OK	1
費支出額	¥1,030,000				150000
		3	2	1	150000

3-3-6 実績報告の記載例⑥

(参考) 結婚新生活支援事業 交付実績一覧

国から変更交付決定を受けた場合の最終交付決定日										令和●年●月●日				
No.	交付 決定日	夫年齢	妻年齢	29歳以下世帯 (該当○)	夫所得	妻所得	奨学金 返納額合計	所得合計	申請者への交付実績額 (※対象経費支出額に限る。)				対象経費支出額	継続補助 対象世帯 (該当○)
									住宅取得費用	住宅リフォーム費用	住宅賃借費用	引越費用		
記載例	R7.4.1	29	24	○	¥3,000,000	¥1,800,000	¥0	¥4,800,000		¥300,000	¥250,000	¥50,000	¥600,000	
1	R7.5.1	30	25		¥3,000,000	¥1,800,000		¥4,800,000	¥140,000				¥140,000	
2	R7.6.1	31	35		¥2,500,000	¥1,200,000	¥500,000	¥3,200,000		¥80,000			¥80,000	
3	R7.7.1	29	26	○	¥0	¥1,800,000		¥1,800,000			¥280,000		¥280,000	
4	R8.2.1	25	24	○	¥3,500,000	¥1,200,000	¥200,000	¥4,500,000	¥180,000				¥180,000	
5	R8.3.1	28	27	○	¥3,000,000	¥0		¥3,000,000			¥200,000		¥200,000	
6	R8.3.15	35	37		¥2,500,000	¥1,200,000		¥3,700,000	¥150,000				¥150,000	○
											対象経費支出額	¥1,030,000		

前年度からの継続補助世帯に○

4 様式における主な用語集

<総事業費>

対象経費支出(予定)額 + 対象外経費支出(予定)額

<対象経費支出(予定)額>

交付金の対象となる経費

<対象外経費支出(予定)額>

交付金の対象としない経費（人件費、備品購入費、施設整備費 等）

<寄付金その他の収入(予定)額>

寄付金、結婚支援センター登録料、イベント・セミナー参加費、他自治体等からの負担金・補助金 等

<算定基礎額>

「総事業費－寄付金その他の収入(予定)額」又は「対象経費支出(予定)額」の額が少ない方 × 補助率

<基準額>

交付要綱別添表 1・別添表 2 で定める額

<交付金所要額>

「算定基礎額」又は「基準額」の額が少ない方

（当該額が実際に自治体へ交付される額となる）

<重要業績評価指標（KPI）>

地域の実情、課題を踏まえ、この課題の解決に向けての進捗を計測するものとして適切な指標

5-1 記載要領①（個票）

1 共通入力シート【記載必須】

※全事業における共通項目

	交付申請・変更交付申請の際の留意点	実績報告の際の留意点
自治体コード、自治体の区分、自治体名 （都道府県名＋市町村名）	・市町村事業における自治体の区分について、政令指定都市以外（中核市、特別区等）は「市町村」を選択	
自治体における少子化対策の全体像	・地域の実情及び課題を踏まえ、自治体において展開する少子化対策の全体像を記載	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI) 及び定量的成果目標	・少子化対策に関連した各自治体における計画（総合計画、総合戦略、次世代育成計画等）で設定しているKPIを記載	記載不要
参考指標	・合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率の直近の数値を記載	記載不要

2 個別入力シート（新生活以外）、3 個別入力シート（新生活）

※事業ごとの個別項目

	交付申請・変更交付申請の際の留意点	実績報告の際の留意点
本事業の担当部局名		
国予算区分、事業メニュー、区分、関連 事業メニュー	・原則として国予算区分は「補正予算分」を選択 ・事業内容に応じて、プルダウンから選択	
個別事業名		
総事業費、寄付金その他の収入(予定)額、 差引額、対象経費支出(予定)額	・寄付金その他の収入(予定)額（寄付金、結婚支援センター登録料、イベント参加費、セミナー参加費等）がある場合は 計上すること。 <u>※上記に相当する額を対象経費支出(予定)額の算定過程において差し引かないよう注意すること。</u>	
費用内訳 ＜地域少子化対策重点推進事業＞	・地域少子化対策重点推進事業のみ経費区分ごとに記載	
実施期間	・原則として「令和7年4月1日～令和8年3月31日」 ※変更交付申請の場合は、始期を「交付決定日」とすること。	・始期が「交付決定日」とある場合は、国から最初に交付決定を受けた具体的な日付を記載
新規・継続の別、事業開始年度	・一般財源での実施も含めた事業開始年度を記載。 ・継続事業の場合は必須 ※新規事業の場合も便宜的に本年度を記載	
自治体における少子化対策の全体像の中 での本個別事業の位置付け	・自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを記載 ・地域の課題を解決するための個別事業であることが分かるような記載ぶりとする。	

5-2 記載要領②（個票）

2 個別入力シート（新生活以外）、3 個別入力シート（新生活）

※事業ごとの個別項目

	交付申請・変更交付申請の際の留意点	実績報告の際の留意点
個別事業の内容 ＜地域少子化対策重点推進事業＞	○個別事業の具体的内容を記載 ○過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ） ・一般財源での実施も含めた継続事業については、過年度の事業で浮かび上がった課題の分析やそれに対する取組（ステップアップ）を記載【新規事業及び結婚新生活支援事業については記載不要】	・原則として過去形・過去完了形にて実績を記載すること。
個別事業の内容 ＜結婚新生活支援事業＞	○個別事業の具体的内容を記載 ・①新規世帯見込については、継続補助分を除いた本年度の見込世帯数を記載し、 ②継続補助世帯見込については、継続補助規定の有無、前年度補助上限額未満の支給見込世帯数及び対象経費支出予定額を記載 ○積算根拠 ・記載例1～3により積算（要件緩和分については一般財源にて対応） ○広報の実施予定を記載	・原則として過去形・過去完了形にて実績を記載すること。
個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	・KPI設定例を参照の上、事業年度末におけるアウトプットとアウトカムを設定されたい。（◎の指標は必ず設定すること。） ・事業目的の達成度が数値で測れるようなものを設定すること。 ・設定する際に考慮した数値（前年度末実績値等）があれば、併せて記載 ※婚姻数、カップル成立数等のKPIの設定については、必須とするものではないが、事業年度の翌年度に予定される事後評価のため、結婚支援センター事業その他の公的結婚支援事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ組数（お見合い組数）」「カップル成立組数」「成婚組数」（マッチングシステムを活用している場合はその内数を含む。）を集計しておくこと。	記載不要
予算時期調査 【様式外項目】	・実施自治体の予算議決(予定)日を記載 ※年度途中の交付決定を希望する場合はその旨も記載	記載不要
事業間の流用の有無 ＜地域少子化対策重点推進事業＞ 【様式外項目】	記載不要	個別事業における他の事業間の経費の流用の有無を記載

5-3 記載要領③（個票）

2_個別入力シート（新生活以外）、3_個別入力シート（新生活）

※事業ごとの個別項目

	交付申請・変更交付申請の際の留意点	実績報告の際の留意点
変更理由記入欄 （実施計画書と比較して著しく増減した費目がある場合や事業間流用がある場合などの理由）	記載不要	
共通の要件確認 ＜地域少子化対策重点推進事業＞ 【様式外項目】	・ 個別事業ごとに各項目の充足性をリスト選択 ※全て「OK」となった場合のみ、様式内の「費用内訳」の欄のチェックボックスに「○」が表示	
重点メニュー・結婚支援コンシェルジュ事業の要件確認 ＜地域少子化対策重点推進事業＞ 【様式外項目】	・ 個別事業ごとに各項目の充足性をリスト選択 ※全て「OK」となった場合のみ、様式内の「費用内訳」の欄のチェックボックスに「○」が表示	記載不要

6-1 K P I 設定例① (1.ライフデザイン・結婚支援、2.コンシェルジュ)

取組例		1. ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	
共通(必須) ※広報のみの事業、調査研究事業など、明確な対象者が存在しない事業は除く	アウト プット	◎事業対象者(「参加者」等)の人数	
	アウト カム	◎事業対象者(「参加者」等)の事業に対する満足度 (別の表現で事業に対する満足度を測るアウトカムを設定する場合は、文末に(満足度)と書き添えるなどしてください。) ◎希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合 ◎結婚、妊娠・出産、子育てに対して前向きになったと感じた人の割合 ※上記3項目は、個別事業の性質を踏まえ、事業対象者から当該項目のアンケートをとることができる場合は必須)	
結婚支援センター・マッチングシステム	アウト プット	○設置後、●ヵ月以内の会員登録数	
	アウト カム	○登録会員数に対するお引き合わせ成立者数の割合	
結婚支援ボランティア等の発掘、育成	アウト プット	○ボランティアの登録数	
	アウト カム	○ボランティアの支援を受けた者の満足度	
婚活イベント	アウト プット	○参加者数 ○募集定員数に対する参加者数の割合	
	アウト カム	○引き合わせ成立者数	
婚活イベントと併せて行う事業の例	結婚支援センター等への登録促進	アウト プット	○会員登録数
		アウト カム	○センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数
	ボランティア等による相談支援	アウト プット	○参加者のうち、ボランティアの支援を受けた者の割合
		アウト カム	○ボランティアの支援を受けた者の満足度
	スキルアップセミナー	アウト プット	○参加者数 ○募集定員数に対する参加者数の割合
		アウト カム	○受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合
異業種交流セミナー・イベント	アウト プット	○参加企業数	
	アウト カム	○参加従業員の満足度	
広告・広報・ホームページ	アウト プット	○リーチ数	
	アウト カム	○事業認知率 ○イベントや会員登録等の申込数	

取組例		1. ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	
(重点) 自治体間連携を伴う取組	アウト プット	○登録数、参加目標人数等 (取組内容に応じて、具体的な目標を設定してください。なお、その際には、 <u>単独で実施するよりも、より高い目標値を設定してください。</u>)	
	アウト カム	○引き合わせ成立者数、参加者の意識変容、行動変容等 (取組内容に応じて、具体的な目標を設定してください。なお、その際には、 <u>単独で実施するよりも、より高い目標値を設定してください。</u>)	
(重点) 若い世代の描くライフデザイン支援	アウト プット	○参加者数 ○募集定員数に対する参加者数の割合 など	
	アウト カム	○命の大切さや子育てへの理解が深まったと答えた参加者の割合 ○将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できる自信がついた参加者の割合	
(重点) 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援	アウト プット	○登録数、参加目標人数等 (取組に応じて、連携内容を踏まえた具体的な目標を設定してください。)	
	アウト カム	○引き合わせ成立者数、参加者の意識変容、行動変容等(取組に応じて、連携内容を踏まえた具体的な目標を設定してください。)	
(重点) AIを始めとするマッチングシステムの高度化・地域連携	アウト プット	○高度化・地域連携後、●ヵ月以内の会員登録数	
	アウト カム	○登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合	
(重点) 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実	アウト プット	○ボランティア育成のための研修回数 ○ボランティア・事業者等の支援を受けた者の数	
	アウト カム	○結婚支援に対する理解、関心が深まったと回答したボランティアの割合 ○ボランティア・事業者等の支援を受けた者の満足度	

取組例		2. 結婚支援コンシェルジュ事業	
結婚支援コンシェルジュ事業	アウト プット	◎対面・オンラインによる個別訪問市町村数／管内市町村数(%) ◎対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数(社) ○コンシェルジュの協働により実施したイベント数(回)	
	アウト カム	◎市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度(%) ◎コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数 ○コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数	

6-2 KPⅠ 設定例② (3.気運醸成、4.新生活)

取組例		3. 結婚・妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	
共通(必須) ※広報のみの事業、調査研究事業など、明確な対象者が存在しない事業は除く		アウト プット	◎事業対象者(「参加者」等)の人数
		アウト カム	◎事業対象者(「参加者」等)の事業に対する満足度 (別の表現で事業に対する満足度を測るアウトカムを設定する場合は、文末に(満足度)と書き添えるなどしてください。) ◎結婚・妊娠・出産、子育てに対して前向きになったと感じた人の割合 ※上記2項目は、個別事業の性質を踏まえ、事業対象者から当該項目のアンケートをとることができる場合は必須)
講演会・研修会	職場環境づくり	アウト プット	○参加企業数
		アウト カム	○参加企業において新たにに取り組む項目があると答えた企業の割合
	家事・育児参画の理解促進	アウト プット	○参加人数 ○募集定員数に対する参加者数の割合
		アウト カム	○受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合
地域資源を活用した情報発信		アウト プット	○協力事業者数
		アウト カム	○協力事業者を利用して、地域に応援されていると感じた者の割合
アプリ・SNS		アウト プット	○ダウンロード数 ○システム利用者数
		アウト カム	○アプリ・システムの満足度
広告・広報・ホームページ		アウト プット	○リーチ数
		アウト カム	○事業認知率 ○イベントや会員登録等の申込数

取組例		4. 結婚新生活支援事業	
結婚新生活支援事業		アウト プット	◎支給実績世帯数／支給見込世帯数(%)
		アウト カム	◎結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」(%) ◎結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた」世帯の割合(%)

取組例		3. 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	
(重点) 自治体間連携を伴う取組		アウト プット	○登録数、参加目標人数等 (取組内容に応じて、具体的な目標を設定してください。なお、その際には、 <u>単独で実施するよりも、より高い目標値を設定してください。</u>)
		アウト カム	○対象者の意識変容、行動変容等 (取組内容に応じて、具体的な目標を設定してください。なお、その際には、 <u>単独で実施するよりも、より高い目標値を設定してください。</u>)
(重点) 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成		アウト プット	○情報発信・啓発活動数 ○相談件数 ○簡易授乳室の設置数 ○レンタルベビーカー利用者数
		アウト カム	○社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じた者の割合 ○社会から結婚・子育てを応援されていると感じた者の割合
(重点) 育児休業取得と家事・育児分担の促進		アウト プット	○対企業の取組の参加企業数 ○対当事者の取組の参加人数 ○募集定員数に対する参加者数の割合
		アウト カム	○参加企業において新たにに取り組む項目があると答えた企業の割合 ○受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合
(重点) 子育てと仕事の両立と多様な働き方の促進		アウト プット	○企業に対する働きかけ実施数 ○取組の参加人数
		アウト カム	○多様な働き方について新たにに取り組む項目があると答えた企業(参加者)の割合 ○希望者とのマッチング数
(重点) ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究		アウト プット	○調査研究結果を掲載したHP等のリーチ数 ○連携団体数 ○有識者会議の開催数
		アウト カム	※その調査研究が具体的にどのような課題の発掘につながったのか、どのように次年度事業に反映させるのか等を、実績報告・事業評価の際に明示すること

◎:必須項目

6-3 (参考) 令和7年度概算要求のEBPM「地域少子化対策強化事業」

課題データ

第16回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所・2021年）
 ・結婚意思のある未婚者（25～34歳）が独身でいる理由
 「適当な相手にめぐり会わない」 男性：43.3%、女性：48.1%
 「必要性をまだ感じない」 男性：25.8%、女性：29.3%
 「結婚資金が足りない」 男性：23.1%、女性：13.4%
 こども政策の推進に関する意識調査（こども家庭庁・2023年）
 ・「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合 27.8%

事業

地域少子化対策強化事業

令和7年度概算要求額：46億円

・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）を支援する（補助率：1/2、2/3）とともに、自治体間連携を伴う取組等を重点的に支援する（補助率：2/3、3/4）。
 ・結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する（補助率：1/2、2/3）。
 ・地域の結婚支援センターについて、民間事業者も加え、更なる取組向上に向けた業務調査・業務改善の推進のほか、官民連携型結婚支援の強化、結婚支援等における地方間のネットワークの強化を図る。

※アウトプットの（）内は直近の実績値

EBPM指標

アウトプット

市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数の上昇
2025年度見込み 40都道府県
 (35都道府県)

都道府県と連携して結婚支援に取り組む市町村の数の上昇
2025年度見込み 670市町村
 (471市町村)

結婚新生活支援事業に取り組む市町村の数の上昇
2025年度見込み 940市町村（766市町村）

結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成に取り組む都道府県の数の上昇
2025年度見込み 47都道府県（46都道府県）

地方公共団体における効果的な少子化対策の支援に資する調査等の実施

短期アウトカム

結婚支援センターの登録人数

結婚新生活支援事業の事業対象世帯の支給世帯数の上昇
直近の成果実績より上昇
 (参考) 2023年度実績 9,005世帯

交付金事業の事業対象者（住民等）の参加人数の上昇
直近の成果実績より上昇
 (参考) 2023年度実績 約53万人

—

中期アウトカム

都道府県における公的結婚支援による成婚者数

交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度
2025年度目標 80%

希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合の上昇
直近の成果実績より上昇

結婚新生活支援事業が結婚に伴う経済的不安の軽減に役立ったと答えた世帯の割合の上昇
直近の成果実績より上昇
 (参考) 2023年度実績 93%

結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合の上昇
直近の成果実績より上昇

交付金事業に対する事業対象者（住民等）の満足度
2025年度目標 80%

—

長期アウトカム

未婚者が結婚しない理由「適当な相手にめぐりあわない」割合の低下
直近の成果実績より低下
 (参考) 2021年度実績 45.7%

未婚者が結婚しない理由「結婚資金が足りない」割合の低下
直近の成果実績より低下
 (参考) 2021年度実績 18.2%

「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合の上昇
直近の成果実績より上昇
 (参考) 2023年度実績 30.9%

「自分の将来についての人生設計(ライフプラン)について考えたことがある」人の割合の上昇
直近の成果実績より上昇
 (参考) 2023年度実績 51.8%

男性の育児休業取得率
2025年度目標 50%

調査等の成果物の横展開

目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み